

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 06 山形県	(2)市町村区分 210 天童市	(3)所轄庁区分 06210	(4)法人番号 1390005008354	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人羽陽の里					
(8)主たる事務所の住所 山形県 天童市 大字清池1559-1					
(9)主たる事務所の電話番号 023-674-8711	(10)主たる事務所のFAX番号 023-674-8777	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://uyo-sato.jimdo.com/	(14)法人のメールアドレス im2pb2@bma.biglobe.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成26年5月8日	(16)法人の設立登記年月日 平成26年5月14日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名~8名	(2)評議員の現員 4	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円) 0		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
佐藤利男	H29.4.1 ~ H33.6			0
石沢イセ子	H29.4.1 ~ H33.6			0
佐藤伸一	H29.4.1 ~ H33.6			0
遠藤清道	H29.4.1 ~ H33.6			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名~7名	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円) 0	2 特例無						
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況						
原田 恒男	1 理事長（会長等含む。） H28.5.14 ~ H29.6	平成28年4月1日	2 非常勤						
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有				5
原田 則子	3 その他理事 H28.5.14 ~ H29.6		2 非常勤						
			4 その他		1 有				5
垂石 昭吾	3 その他理事 H28.5.14 ~ H29.6		2 非常勤						
			4 その他		2 無				5
今井 幸太郎	3 その他理事 H28.5.14 ~ H29.6		2 非常勤						
			4 その他		2 無				5
武田 孝子	3 その他理事 H28.5.14 ~ H29.6		2 非常勤						
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無				5
武田 庄司	3 その他理事 H28.5.14 ~ H29.6		1 常勤						
			3 施設の管理者		2 無				5

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円) 0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
峯田 幸悦	H28.5.14 ~ H29.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	3
小野 浩男	H28.5.14 ~ H29.6	6 財務管理に識見を有する者（その他）	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	43	②常勤兼務者の実数	43	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	42.6	常勤換算数	0.0

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
---------------------	---------------------------------	----------------

評議員 理事 監事 会計監査人

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月13日	7	2	○理事長の選任
平成28年5月27日	6	1	○平成27年度事業報告の認定について ○平成27年度財産目録、貸借対照表及び収支計算書の認定について
平成28年12月19日	7	2	○社会福祉法改正に伴う「社会福祉法人羽陽の里定款」の変更について ○平成28年度補正予算（案）
平成29年1月30日	7	2	○「社会福祉法人羽陽の里評議員選任・解任委員会運営細則」の制定と同委員会の設置並びに評議員選任・解任委員会委員の選任について ○社会福祉法人羽陽の里評議員候補者の推薦について
平成29年3月24日	7	1	○平成28年度経常資金借入限度額の設定について ○平成28年度補正予算について ○平成29年度事業計画について ○平成29年度当初予算について ○就業規則の改正について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	峯田幸悦 小野浩男
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
001	社会福祉法人羽陽の里	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)	山形県 天童市 大字清池1559番1	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	29	10,329
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
001	社会福祉法人羽陽の里	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	山形県 天童市 大字清池1559番1	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	10	2,280
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)	
001	社会福祉法人羽陽の里	02120501	小規模多機能型居宅介護事業	山形県 天童市 大字清池1559番1	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	25	172
		イ大規模修繕							
001	社会福祉法人羽陽の里	06260301	(公益)居宅介護支援事業	山形県 天童市 大字清池1559番1	3 自己所有	3 自己所有	平成28年5月1日	35	98
		イ大規模修繕							
001	社会福祉法人羽陽の里	00000001	本部経理区分	山形県 天童市 大字清池1559番1	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	0	0
		イ大規模修繕							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

平成28年度は、開所2年目を迎え初年度全般の組織運営面での反省を踏まえ、重点目標の設定、事業計画の見直し、組織体制、会議・委員会及び専門部会の所掌事務を見直すなど、組織体制の整備を図り施設運営の円滑化に努めた。諸会議や委員会等は適宜開催するとともに、施設運営会議で方針や課題を整理、介護現場では引継ぎやフロア会議を重視しリーダーを中心とした運営に努めた。一方ヒヤリハットや事故等の報告の徹底を図り、事故要因や背景を検討し事故防止に努めるとともに、事例の共有化に努めた。
職員の質の向上を図るため、運営上必要な資格取得のための研修受講や、県社会福祉研修所及び老老協主催研修に積極的に職員を派遣するとともに、職場内研修を事業計画に基づき実施し人材育成に努めた。

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	184,872,276
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	18,132,806
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
小規模多機能型居宅介護事業所たかだま	H28年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度(独)福祉医療機構)に加入	
②中小企業退職金共済制度(独)勤労者退職金共済機構)に加入	
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	

④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	